

定期景気調査結果報告書（平成 26 年 4 月分）

札幌商工会議所

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成26年4月分）

【調査要領】

1. 調査期間：平成26年4月9日（水）～平成26年4月28日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業に対し調査票を配布し郵送、FAX等により回収
3. 回答企業数：621件／2377件（回答率26%）
（内訳：建設業132件、製造業71件、卸売業103件、小売業44件、サービス業271件）
4. 調査項目
 - (1) 4月の売上・採算・業況等と先行き見通しについて（DI値を集計）
 - (2) 採用動向、賃金動向について
5. その他
今回の調査から対象企業を拡大し、回答数は3月の62先から621先へ増加した。

1. 26年4月 調査結果

(1) 業況DI

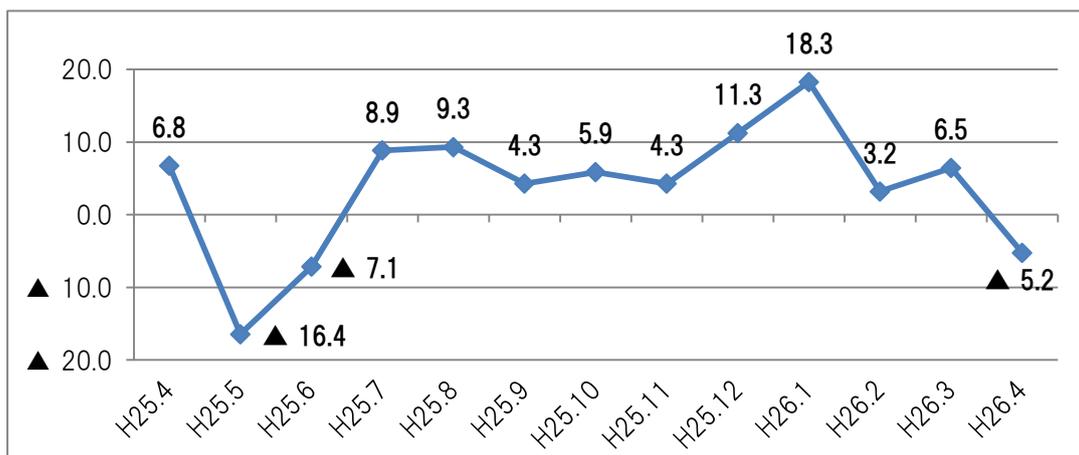
- ・26年4月の全産業の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲5.2と、前月比▲11.7ポイント悪化した。産業別の業況DIは、公共工事の下支えが続く建設業が18.5と引き続き堅調だが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響から、製造業▲21.1、卸売業▲8.8、小売業▲38.6、サービス業▲5.7と建設業以外の4業種で大幅に悪化した。
- ・全産業の先行き見通しDI（※）は▲8.6となり、4月対比3.4ポイント悪化。卸売業を除く4業種で悪化を見込んでおり、特に人件費や資材価格の上昇が続く建設業が11.6ポイント悪化した。

※先行き見通しDI＝当月（4月）に比べた向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通しDI（以下同じ）

業況DI(前年同月比)の推移

	25年 11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月～7月
全産業	4.3	11.3	18.3	3.2	6.5	▲5.2	▲8.6
建設	35.3	26.3	26.3	18.8	0.0	18.5	6.9
製造	0.0	16.7	20.0	0.0	14.3	▲21.1	▲24.3
卸売	8.3	18.2	9.1	▲9.1	20.0	▲8.8	▲2.9
小売	0.0	▲14.3	33.3	40.0	0.0	▲38.6	▲43.2
サービス	▲15.4	0.0	12.0	▲9.5	4.2	▲5.7	▲8.4

最近1年間の業況DI



(2) 売上（受注・出荷）について

- ・全産業合計の売上DIは▲3.6、前月比▲24.6ポイントの大幅な悪化で、平成25年5月以来のマイナス数値となった。消費税増税前の駆け込み需要の反動から、建設業を除いた4業種でDIが悪化した。特に、小売業の売上DIは▲24.0となり、45.5%が前年4月対比「減収」と回答した。
- ・売上の先行き見通しDIは、▲3.8と4月単月の売上DIとほぼ同水準となった。

売上DI(前年同月比)の推移

25年 11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月～7月
18.6	40.8	27.4	19.4	21.0	▲3.6	▲3.8

業種別の売上DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
4月のDI	18.3	▲4.2	▲8.8	▲24.0	▲8.7
先行き見通しDI	13.6	0.0	▲1.0	▲34.9	▲9.6

(3) 採算について

- ・全産業合計の採算DIは▲16.3、前月対比13.1ポイントの大幅な悪化。

採算DI(前年同月比)の推移

25年 11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月～7月
▲12.9	▲1.4	▲11.0	▲9.7	▲3.2	▲16.3	▲14.8

業種別の採算DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
4月のDI	▲5.3	▲14.1	▲16.7	▲50.0	▲17.0
先行き見通しDI	▲5.3	▲21.4	▲13.7	▲49.5	▲12.6

(4) 仕入単価について

- ・仕入単価DIは▲55.4。前月比4.3ポイント改善しているが、原材料価格の高止まりから依然として全体の56.9%の企業が3月から仕入単価が「上昇した」と回答した。
- ・先行き見通しDIは▲53.2と4月単月のDIとほぼ同水準であった。

仕入単価DI(前年同月比)の推移

25年 11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月～7月
▲51.4	▲47.9	▲52.1	▲45.2	▲59.7	▲55.4	▲53.2

業種別の仕入単価DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
4月のDI	▲63.1	▲67.6	▲50.0	▲50.0	▲51.2
先行き見通しDI	▲66.9	▲64.3	▲49.5	▲36.4	▲47.6

(5) 従業員について

- ・4月の従業員DI(※)は25.1と前月対比ほぼ横ばい。引き続き人手不足は深刻で、会員企業からも人材確保に苦勞しているとの声が多数寄せられている。産業別では建設業のDIが49.2と突出しており、依然として人手不足感が強い。

(※) 従業員DI = 「不足」－「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

従業員DI(前年同月比)の推移

25年 11月	25年 12月	26年 1月	26年 2月	26年 3月	26年 4月	先行き見通し 5月～7月
28.6	21.1	20.5	21.0	25.8	25.1	27.7

業種別の従業員DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
4月のDI	49.2	16.9	10.8	▲2.3	25.4
先行き見通しDI	58.8	24.3	11.7	▲2.3	24.3

(6) 資金繰りについて

- ・4月の資金繰りDIは0.8、前月比▲2.4ポイントであるが、資金繰りが「不変」と回答した企業の割合が全体の80.9%と非常に高く、実態としてはほぼ横ばい。
- ・先行き見通しは4月対比4.9ポイント悪化見込みで、5業種全てで悪化が見込まれる。

資金繰りDI(前年同月比)の推移

25年 11月	25年 12月	26年 1月	26年 2月	26年 3月	26年 4月	先行き見通し 5月～7月
1.4	5.6	4.2	1.6	3.2	0.8	▲4.1

業種別の資金繰りDI

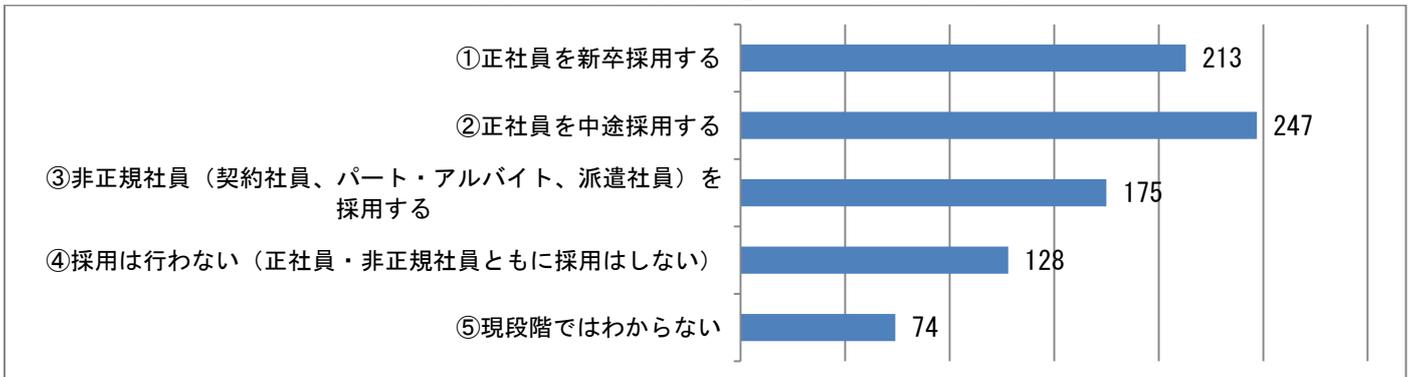
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
4月のDI	7.6	2.8	6.9	▲20.5	▲1.9
先行き見通しDI	3.0	▲2.9	2.9	▲25.0	▲7.3

2. 採用動向、賃金動向について

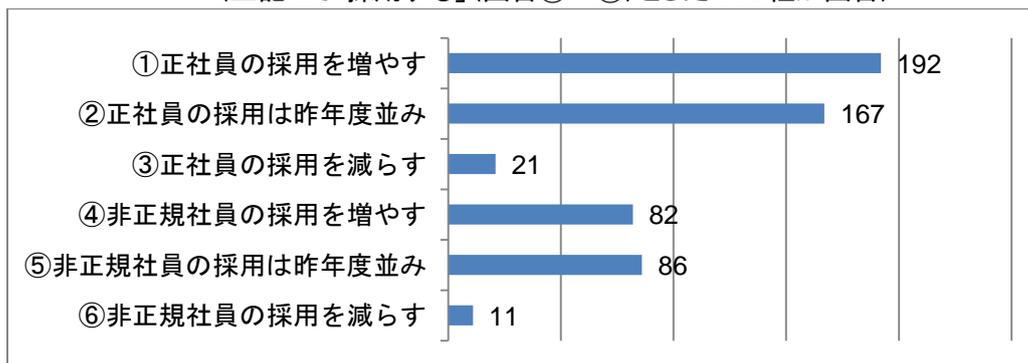
(1) 今年度の採用予定について

- ・ 621社のうち419社（全体の67%）が、従業員を「採用する」と回答した（回答①②③）。
「採用は行なわない」（回答④）は21%、「わからない」（回答⑤）は12%となった。
- ・ 新卒・中途を問わず「正社員」を採用する、としたのは353社、全体の57%となった。

A. 平成26年度の採用予定について(複数選択可)



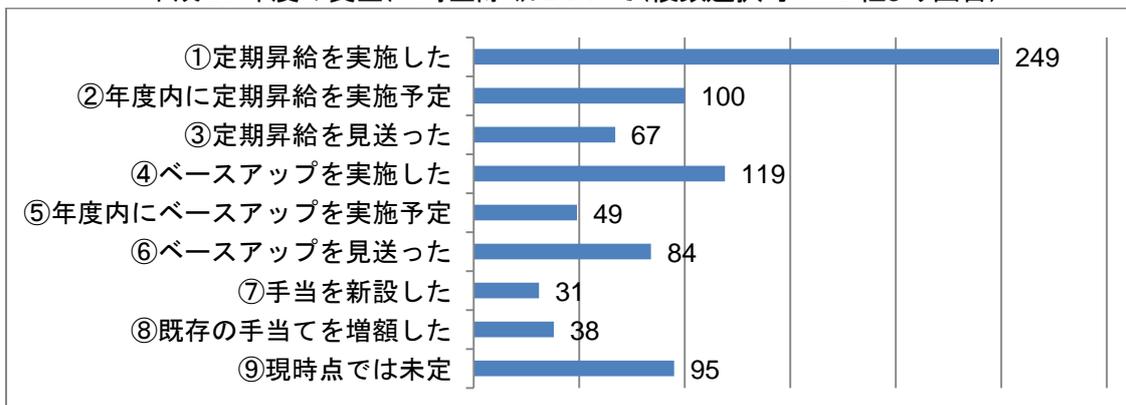
B. 平成26年度の採用方針について(複数選択可) (上記Aで「採用する」(回答①～③)とした419社が回答)



(2) 平成26年度の賃金動向について

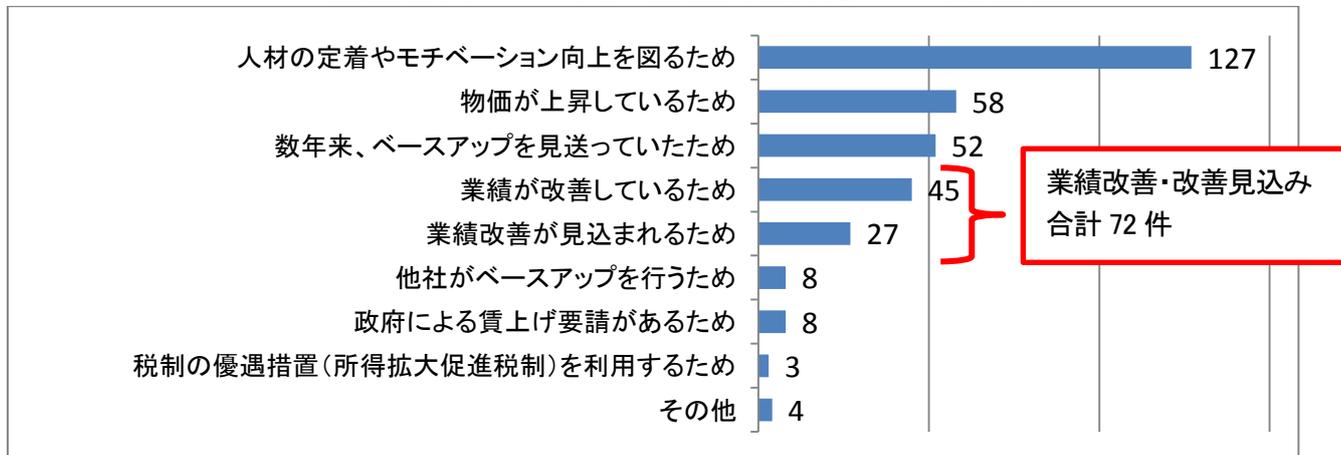
- ・ 平成26年度の賃金（一時金を除く）について、定期昇給またはベースアップを実施する、と回答した企業（回答①②④⑤）は全体の67%であった（612社のうち427社）。手当の新設、増額（回答⑦⑧）を含めると、全体の70%の企業が賃上げを実施・検討すると回答した。

平成26年度の賃金(一時金除く)について(複数選択可 612社より回答)



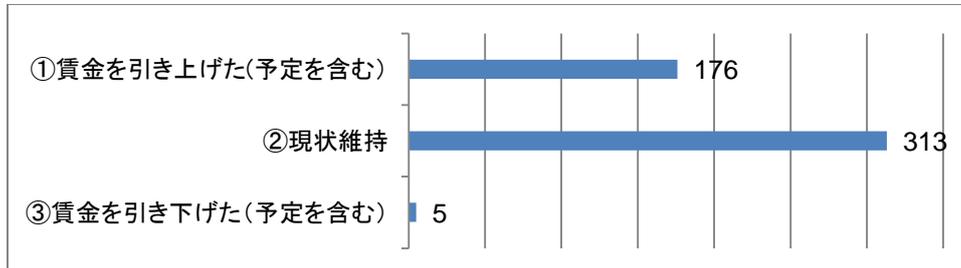
- ・全体の27%（612社のうち168社）がベースアップを実施（予定含む）、と回答したが、ベースアップ実施（予定含む）の理由は、「従業員のモチベーションの向上」が最も多く、続いて「業績の改善・改善見込」、「物価の上昇」の順となった。

ベースアップを実施(予定)の理由
 (複数回答可 ベースアップを実施・実施予定の168社より回答)



- ・非正規社員（契約社員・パート・アルバイト）の今年度の賃金（時給）の動向について非正規社員の賃金（時給）は、「現状維持」が63%、「賃金引き上げ」が36%。「賃金引下げ」は1%にとどまった。

今年度の賃金(時給)について(非正規社員を雇用する494社より回答)



3. 会員企業の声

(1) 建設業

<ul style="list-style-type: none"> ・発注者の価格改定が実勢価格の上昇に追いつかない。東北、東京などとの単価の乖離が大きくなる一方で、技能作業員の流出が止まらない。 	土木建築 工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税駆け込み需要の反動で売上・採算の悪化が予想され、企業の設備投資抑制で情報システムの入替時期が延期となる懸念がある。 	電気通信 工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税引き上げの駆け込み需要の反動はあるが、住宅ローン減税拡充・すまい給付金等の政策サポートは一定の効果がある印象。大手企業以外では賃金上昇が限られている中で、資材価格高騰や職人不足による価格上昇は、顧客の購入意欲を削ぐように考えられる。如何に採算を改善するかが今後の課題。 	木造建築 工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・公共建設投資が国の施策により実行され、理不尽な競争もなくなり受注は大きく改善されている。然しながら、建設大不況で財務的基盤は大きく痛み、健全化にはあと2~3年は必要。急激なものより持続的な投資予算の執行を願いたい。 	防水工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・25年7・8月以降労務確保が非常に難しくなっている。低入札で落札し、下請業者が昨年の政府による賃上げに追随し労務費を上げた結果、元請に利益が残らない。 	土木工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度あたりから補正予算を含め公共事業費の下げ止まり感がある。この状況がいつまで続くか楽観視はできないが、自民党政権、アベノミクスへの期待感は大いにある。しかし、道内の人材不足、資機材不足は厳しさを増し、今後東京オリンピック関連、東北震災復興へ予算をシフトされればより深刻な事態となると思われる。 	舗装工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者募集をしたが面接希望者が皆無であった。技能者不足が顕著となっている。 	土木建築工事
<ul style="list-style-type: none"> ・抽選による公共工事落札決定が多く、計画的な受注が困難であるため、雇用や資金関係が計画的に考えられない。 	土木工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の人手不足による工程の遅れで最終仕上げ業者にしわ寄せが来ている。通常予定よりも人手がかかるため経費を圧迫している。 	舗装工事業
<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資増、消費等の内需を中心として景気回復の動きが見られるが、公共・民間とも競争激化による請負価格の低下、作業員並びに資機材の高騰など収益確保が非常に難しい。 	土木建築 総合建設業

(2) 製造業

<ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員（パート）を募集しても応募がほとんどない。景気回復は実感できず、逆に原材料価格、燃料費、輸送費が上昇している中、人手不足で賃金UPも検討せざるを得ず、益々収益構造が悪化する。 	水産食料品 製造業
<ul style="list-style-type: none"> ・約2年前に受注した大型物件を建設中だが、材料費の大幅な上昇、人手不足による賃金アップで、2年前の工事単価では採算がとれない。 	木製家具 製造業
<ul style="list-style-type: none"> ・関東メーカーの閉鎖縮小による供給力低下から、関東（一部東北）物件の需要が増加。しかし、燃料高騰が主因の輸送費の上昇で採算が取れない物件も増えつつある。 	コンクリート製品 製造業
<ul style="list-style-type: none"> ・土産品、特に菓子で北海道の名を騙った商品が多すぎる。本州メーカーが製造元の粗悪な商品が出回るため観光客の北海道へのイメージが悪く、道内メーカーが苦慮している。何らかの規制がないと道内メーカーがダメになる。 	菓子製造業
<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの円安が大変な逆風。原材（小麦、牛肉、水産）、エネルギー（電力、重油、トラック運賃）値上げ、最低賃金のアップ。これらが商品価格に転嫁できず、売上はアップしているのに利益は圧迫されている。 	冷凍調理 食品製造

(3) 小売業

・ 今後期待しているのは外国人観光客。現在検討されている免税制度の変更が大胆に拡大されることを希望します。	その他飲食 料品小売業
・ 年々タクシーの走行キロ数が減少し、HV車への代替などもありオートガスの販売量が落ち込んでいる。LPガスの輸入価格も円安により高止まりの状況で、売上が上がっても利益は変わらない。	燃料小売業
・ 増税の駆け込み需要の反動はあるが、惣菜など買いためでできない商品の需要は堅調。円安による原材料コスト上昇は減益要因だが、売上増加と効率化でカバーしてゆく。	その他飲食 料品小売業

(4) 卸売業

・ 道内小売店の疲弊、経営者高齢化、後継者難による廃業で地方問屋が減少している	洋服卸売業
・ 消費税増税の駆け込み需要の影響もあり、昨年度は好業績を記録した。今年度上期はその反動と、東日本大震災から3年経過し、初回車検を迎える車両台数が激減するなど、厳しい経営が予想される。	自動車部品 卸売業
・ 建設業界の人手不足は深刻。仕事があっても実現に時間を要し業績に反映されない状況にあり、構造的な問題として改善を期待する。	鉄鋼金属 卸売業
・ 後継者問題や店舗老朽化による廃業など、地方都市商店街衰退が急速に進んでいる。	洋服卸売業
・ 泊原発停止による電力値上げが、取引企業の製造コストアップに大きな影響を与えている。	その他化学 製品卸売業
・ 短期的には4月～6月に売上の反動減が見込まれる。取扱商品の原材料費の高騰、品不足等で仕入価格上昇が続いているが、販売価格への転嫁が進まず粗利が縮小している。長期的には高齢化と人口減少が確実に進むことでマーケット自体衰退が見込まれ、今後の対応に苦慮するところである。	紙卸売業

(5) サービス業

・ 清掃部門は募集広告を出しても問い合わせすらない。人材確保のため時給値上げを検討中だが、今いるパート職員への賃上げにも波及するので非常に厳しく先が見えない状態。	その他建物 サービス業
・ 学生自身の「働くこと」への意識が低く、意識の高い学生は道外に出てしまうので、道内企業の人手不足の充足は考えにくい。道内企業の正社員化の推進と、道外に若い労働力を流出さない方法を産業界で考えなくてはならない。	広告代理業
・ 人手不足、更なる賃金UPに対する不安がある。求人募集をしても応募がなく、外国人労働者について国の対策を期待している。	各種物品 賃貸業
・ 公共工事の実施時期を年度上期に重点配分してほしい。人手不足と車輛不足で対応ができない。	一般貨物 自動車運送
・ 優秀な人材が首都圏へ流れ、採用ができない中小企業が多い。定着できる仕組みを考える必要あり。	ソフトウェア業
・ 乗務員が不足している。運賃も法改正があり、顧客の理解が得られるか、業界の足並みがそろるか、需要低迷とならないか不安。	一般貸切旅客 自動車運送業
・ 札幌市内で自動車板金・塗装工の若手技術者がかなり不足。自動車整備士も若手の採用が困難になっている。消費税アップ後の反動が新車、中古車ともに出ている。	自動車 整備業
・ 1～3月に消費税値上げ前の入校があり、2か月程度(4月・5月)は落ち込むが、それ以降は景気回復により、運転免許の取得者が増加する見込みで、経営安定が可能となる。	各種学校

<ul style="list-style-type: none"> ・受注はあるがそれに見合うスキルを持った人材がない。東京方面への人材流出が止まらない。 	ソフトウェア業
<ul style="list-style-type: none"> ・景気浮揚の要となる消費支出増大のため、会社業績伸長策は勿論、若い労働者の賃金上昇を画策することが絶対に必要となる。商工会議所としても若い人の雇用拡大の方策を打ち出してほしい。 	各種学校
<ul style="list-style-type: none"> ・本州での運転手採用が大変厳しい。3月の増税前の荷物の動きが良かった反動が4月にあらわれている。 	一般貨物 自動車運送
<ul style="list-style-type: none"> ・道内地方都市の衰退、産業底上げの展望が不足、道民所得の向上対策が急務 	生活関連 サービス業
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より公共事業の設計労務単価が上がり、それに比例して自社警備員の時給を引き上げたが、建設業界においては「労務単価上昇に伴う契約料金への転嫁」への理解度がまだ高くない。 	警備業
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の好況感は全くない。特に北海道経済は一部を除いて先行き好転の兆しは感じられない。 	公認会計士 事務所